

衆議院外務委員会ニュース

【第219回国会】令和7年11月28日（金）、第2回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・茂木外務大臣、尾崎内閣官房副長官、井野内閣府副大臣、三谷法務副大臣、国光外務副大臣、堀井外務副大臣、若山内閣府大臣政務官、大西外務大臣政務官、島田外務大臣政務官、永井国土交通大臣政務官、茶谷公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。
(質疑者) 石橋林太郎君（自民）、末松義規君（立憲）、原口一博君（立憲）、阿部知子君（立憲）、小熊慎司君（立憲）、太栄志君（立憲）、亀井亜紀子君（立憲）、杉本和己君（維新）、深作ヘスス君（国民）、西岡秀子君（国民）、西園勝秀君（公明）、阪口直人君（れ新）

(質疑者及び主な質疑事項)

石橋林太郎君（自民）

(1) 非核三原則

- ア 非核三原則の性格
- イ 時の政権が非核三原則を見直すことの可否
- ウ 非核三原則における「持ち込ませず」と核兵器不拡散条約（NPT）との関係

(2) 国際的な情報戦への対処方針

末松義規君（立憲）

(1) 我が国における米軍機の飛行

- ア 都市部における米軍機の飛行高度
- イ 米軍機の運用に係る法的根拠
- ウ 我が国の航空法による規制の対象外であることの法的根拠
- エ 米国内における米軍機の最低安全高度
- オ ドイツやイタリアにおける米軍機の運用
- カ 米国に対して規制の変更を求める必要性
- キ 米軍機の墜落等による被害の賠償及び補償
- ク 米側の公務中の損害に対し日本が補償額を支払うことの妥当性
- ケ 米側に問題を提起し、改善に向けた交渉を開始する必要性

(2) 高市総理の台湾有事に関する国会答弁

- ア 発言を撤回し、日中関係を再構築する必要性
- イ 現下の日中関係を踏まえた対応策

原口一博君（立憲）

(1) 政務三役が尖閣諸島開拓の日の記念式典へ出席する必要性

- (2) 外国人土地法を実質化する必要性
- (3) 日米政府の戦略的投資イニシアティブにおける5500億ドルの原資
- (4) 高市総理が本年11月のEU主催のウクライナの和平に関する関係国会議に出席した理由
- (5) 旧敵国条項の死文化について事実確認
- (6) 台湾問題に係るいわゆる「曖昧戦略」を政府が放棄していないことの確認
- (7) 國際保健規則（IHR）発効に伴う新たな法的措置
- (8) 新型コロナワクチン

- ア スパイクたんぱくに対する厚生労働省の評価
- イ 米国に支払ったパテント料
- ウ 新型コロナワクチンの価格の適正性

阿部知子君（立憲）

- (1) 我が國の中東外交
 - ア 歴史的経緯及び現在の中東情勢に対する茂木外務大臣の所見
 - イ 我が國が国際連合加盟前から国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）へ資金拠出していることに対する茂木外務大臣の所見
- (2) パレスチナ情勢
 - ア トランプ大統領が提示したガザ紛争終結のための包括的計画ではパレスチナの主権が確保されない可能性
 - イ 国際司法裁判所によるイスラエルへの勧告的意見等を踏まえ我が國が果たすべき役割
 - ウ ガザ地区に食糧、医療品等の支援物資を供給するために必要な取組

小熊慎司君（立憲）

- (1) 大阪・関西万博
 - ア 万博の開催による外交的な成果
 - イ 万博のレガシーの継承に向けた取組
 - ウ 万博記念公園への井野内閣府副大臣の訪問実績の有無
- (2) 日米関係
 - ア 本年11月25日の日米首脳電話会談において、トランプ大統領が高市総理に対し台湾を巡る発言の抑制等を求めたとの報道に係る事実確認
 - イ 日米政府の戦略的投資イニシアティブにより我が國が得る利益
 - ウ 米中首脳電話会談より先に日米首脳電話会談を行うべきであったとの考え方に対する茂木外務大臣の見解
 - エ 日米政府の戦略的投資イニシアティブにより得られる我が國の利益を数値化する必要性
- (3) 韓国を始めとした国々と映画共同製作協定を締結する必要性
- (4) 日朝首脳会談開催に向けた調整状況と今後の対応方針

太栄志君（立憲）

- (1) 日中関係
 - ア 日中関係の現状に対する茂木外務大臣の認識
 - イ 在留邦人の安全確保策
 - ウ 現下の日中関係を踏まえ、米国高官に発信を働きかける必要性
 - エ 日中海空連絡メカニズムの運用状況
 - オ 同メカニズムの活用に外務省も積極的に関与する必要性
- (2) 2027年国際園芸博覧会関係
 - ア 現時点での参加国数及び開催の意義
 - イ 来場者の輸送対策
 - ウ 開催後の跡地の活用の在り方
- (3) 多国間制裁監視チーム（MSMT）を活用して北朝鮮への制裁を強化していく必要性

亀井亞紀子君（立憲）

「JICAアフリカ・ホームタウン」構想

- ア 同構想の対象国への特別な査証発給や査証取得要件を緩和との報道の真偽
- イ 同構想が撤回されたことの確認
- ウ 同構想の対象国の選定理由
- エ 外国人の受入れの在り方に対する法務省の見解
- オ JICAが多文化共生を推進する機関に変質したとの懸念に対する茂木外務大臣の所見

杉本和己君（維新）

堀井外務副大臣、国光外務副大臣及び大西外務大臣政務官による外国訪問の成果

深作ヘスス君（国民）

(1) 外務省における和平調停に係る部署の創設

- ア 同部署の創設に向けた進捗状況
- イ 同部署の創設が持つ戦略的意義及び我が国の国益への寄与、我が国独自の活動の在り方

(2) 外国人による土地取得規制

- ア 同規制強化の必要性及び規制により得られる安全保障上の利益
- イ 土地取得に対する規制は、サービスの貿易に関する一般協定（GATS）の対象外であることの確認
- ウ RCEPにおける土地に関する留保措置の理由及び根拠とGATSにおける内国民待遇及び最惠国待遇との整合性

(3) トランプ大統領の「G2」発言に対する茂木外務大臣の評価

(4) 2027年国際園芸博覧会が「成功」となるための最終目標

西岡秀子君（国民）

(1) 我が国の被爆地への国際会議の誘致、開催を実現する必要性

(2) 現下の国際情勢における核使用リスクの高まり

(3) 非核三原則を堅持することの確認

(4) 2026年NPT運用検討会議に向けた茂木外務大臣の決意

西園勝秀君（公明）

(1) 非核三原則

- ア 非核三原則を堅持することの確認
- イ 核兵器のない世界の実現に向けた取組

(2) 日中関係

- ア 中国による水産物の輸入停止による影響
- イ 観光面における影響
- ウ レアアースの輸入における中国への依存度
- エ 現下の日中関係及び関係改善に向けた打開策

(3) 外国人との共生社会の実現に向けた方針

(4) 外国人による不動産取得規制

- ア 不動産取得規制をG A T Sの対象外とすることの可否
 - イ 具体的な規制方法及びその根拠法
- (5) 学校保護宣言への賛同の可否
- (6) 対人地雷禁止条約を始めとする軍縮・人道条約体制の規範力維持の必要性

阪口直人君（れ新）

- (1) 日中関係
 - ア 高市総理の台湾有事に関する国会答弁に対する茂木外務大臣の所見
 - イ 同答弁に係る事前打ち合わせの有無
 - ウ 日中関係悪化による国民生活への影響の打開策
 - エ 茂木外務大臣自身が日中関係改善に向けて行動する必要性
- (2) ミャンマー情勢
 - ア 現状
 - イ 年末に実施予定の選挙に対する茂木外務大臣の所見
 - ウ 選挙の正当性を認めない旨を発信する必要性
 - エ 選挙に対する中国の関与の有無